

決 算 報 告 書

第 36 期

自 令和 6年11月 1日

至 令和 7年10月31日

株式会社 上市まちづくり公社

中新川郡上市町西中町11番地

貸借対照表

(単位：円)

株式会社 上市まちづくり公社

令和 7年10月31日現在

[illegible]

損 益 計 算 書

(単位：円)

株式会社 上市まちづくり公社

自 令和 6年11月 1日
至 令和 7年10月31日

科 目	金	額
【売上高】		
カミール会場収入	8,880,470	
1.2階フラスカ収入	2,319,817	
3階商・サ収入	486,709	
指定管理収入	43,196,213	
共同施設使用収入	1,127,244	
その他収入	4,938,858	
センター会場収入	2,941,800	
受託収入	1,223,619	
駐車場収入	1,629,293	66,744,023
【売上原価】		
期首棚卸高	544,883	
カミール会場原価	4,397,227	
切手類仕入高	4,028,583	
センター会場原価	2,077,049	
合計	11,047,742	
期末棚卸高	330,161	10,717,581
売上総利益		56,026,442
【販売費及び一般管理費】		58,962,642
営業利益		△2,936,200
【営業外収益】		
受取利息	62,111	
受取配当金	200	
補助金収入	616,000	
雑収入	2,378	680,689
【営業外費用】		
繰延資産償却額	1,109,526	1,109,526
経常利益		△3,365,037
税引前当期純利益		△3,365,037
法人税・住民税・事業税		328,500
利子源泉税		9,552
当期純利益		△3,703,089

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 6年11月 1日

至 令和 7年10月31日

株式会社 上市まちづくり公社

科 目				金	額
給料手当				12,724,557	
賞雑				3,192,772	
法定福利厚生				3,462,407	
通勤手当				2,578,802	
人研広サ衛販催水車消賃物修租減リース				94,888	
的保修宣ビ生促事道耗借保繕公却償却				106,335	
費				31,320	
費				9,091	
費				37,090	
費				60,000	
費				7,077,720	
費				6,436	
費				916,552	
費				8,557,652	
費				199,336	
費				1,237,926	
料				2,787,825	
料				153,590	
費				2,889,500	
課				1,233,500	
費				3,056,002	
費				8,000	
費				66,639	
費				355,385	
料				69,000	
費				236,500	
費				86,175	
費				2,442,296	
料				308,415	
費				922,696	
料				3,581,700	
費				472,535	
合 計					58,962,642

株主資本等変動計算書

株式会社 上市まちづくり公社

自 令和 6年11月 1日 至 令和 7年10月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		73,200,000
当期末残高		73,200,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高		26,520,000
当期末残高		26,520,000
資本剰余金合計		
当期首残高		26,520,000
当期変動額合計		0
当期末残高		26,520,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		2,368,804
当期変動額	当期純利益	△3,703,089
当期末残高		△1,334,285
その他利益剰余金合計		
当期首残高		2,368,804
当期変動額合計		△3,703,089
当期末残高		△1,334,285
利益剰余金合計		
当期首残高		2,368,804
当期変動額合計		△3,703,089
当期末残高		△1,334,285
株主資本合計		
当期首残高		102,088,804
当期変動額合計		△3,703,089
当期末残高		98,385,715
純資産合計		
当期首残高		102,088,804
当期変動額合計		△3,703,089
当期末残高		98,385,715

個 別 注 記 表

株式会社 上市まちづくり公社

自 令和 6年11月 1日
至 令和 7年10月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・出資金・・・移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、法人税法の規定により、建物と建物付属設備並びに構築物については定額法によっており、その他の有形固定資産については、法人税法に規定する償却の方法の選定により定額法によっている。

リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法とする。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

284,719,325 円

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

当期末株式数（発行済普通株式）

7,320 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

当期末株式数（自己株式）

158 株

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。